製造業の生産管理導入

レストランや病院に〝カンバン〟や〝アンドン〟を―。政府はサービス産業の生産性向上を目指す。製造業の生産性は低さが指摘されて久しい。逆に言えば、国内総生産（GDP）の7割を占める同産業にはいまだ高い余地がある。サービス品質を追求しながらも、同時に生産性を高める必要性に迫られている。飲食店だけでなく、現場発の創意工夫を引き出していく仕組み作りも有効だろう。

経営のヒント 他社に学ぶ

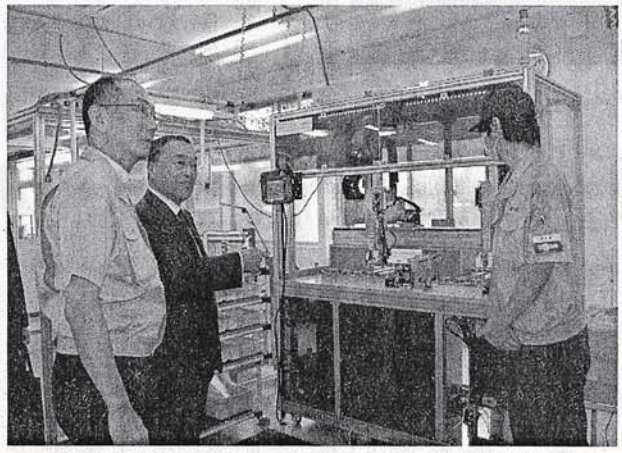
経産省 事例200社超 サイト開設

経済産業省は13日、新たな中小企業支援策として、自社が直面する経営課題を解決するヒントを全国200社以上の企業事例から探すことができるサイト「ミエル・ヒント」を開設した。政府が策定した成長戦略の「見える化」の一環。経済産業省のホームページや施策情報の総合サイト「ミラサポ」から閲覧できる。課題を実際にどう乗り越えたのか成功事例や失敗事例を紹介している。

サイトでは、経営者が日頃、実感している「生の声」をもとに新市場開拓や事業転換、資金調達といったテーマ別に問題点を分析。施策の活用事例を経営者目線で紹介することで、多くの企業が参考にできるようわかりやすさに配慮した。

同日、東京都内で開かれた関連イベントで宮沢洋一経産相は「成長戦略の主役は中堅・中小企業だが、それに気づいていない企業が全国に多い」と指摘。隠れた優良企業を政府が率先して発掘、取り組みを広く発信することで、意欲ある中小企業が成長に踏み出す機運を醸成したい考えだ。

一方、これに先立ち宮沢経産相は同日、同サイトに紹介された企業の一つ、精密位置決めセンサーなどを製造販売するメトロール（東京都立川市、松橋卓司社長、042・527・3278）を視察した。宮沢経産相は国の助成金を使って導入した自動化装置などを見学。技術説明に熱心に耳を傾けた。



自動化装置の説明を受ける宮沢経産相㊥と松橋メトロール社長㊧

同社は工作機械などに使われる位置決めセンサーで世界トップシェア。工場見学では、センサーの自動組み立て装置や検査工程を視察した。

松橋社長は「従来は熟練者3人が必要だったが、自動化装置を導入したことで、担当者を1人に省人化できた」と語った。

また、日本の中小企業の強みについて「少量多品種で付加価値の高い製品づくりに加えて、品質管理が徹底されていること」と宮沢経産相に訴えた。

製造工業稼働率指数 5月3％減、96・4

経済産業省が13日発表した、日本の製造業の生産設備の稼働状況を示す5月の製造工業稼働率指数（2010年＝100、季節調整済み）は前月比3・0％減の96・4だった。1月の104・3をピークに4カ月連続で低下。自動車の落ち込みが響いたほか、業務用機械や化学工業も低下。一方、生産能力指数（同、原指数）は同0・1％増の95・5。スマートフォンなどに使われる電子部品・デバイス工業が寄与し、3カ月ぶりに増加した。

同日発表した5月の鉱工業生産指数（同、季節調整済み）の確報値は97・2と、速報値よりも0・1ポイント上昇した。前月比では2・1％減。在庫は速報値と同じ112・9だった。

船主協、早期実現へ提言

新外航海運政策 方向性など5部構成

日本船主協会は13日、「新外航海運政策」の早期実現に向けた提言をまとめ、公表した。提言は外航海運産業の位置づけや特徴、外国の海運業界への支援と考え方、日本の海運業界が抱える課題、今後の方向性の5部構成で、税制や人材育成などでさらなる支援を求めている。工藤泰三会長（日本郵船会長）は「日本の外航海運産業は競争力があり、日本経済にとっても必要。戦略的産業であると位置づけてもらいたい」と述べた。

税制面では、運航船舶全体のトン数に応じて算定することで、海運会社の法人税を軽減する「トン数標準税制」について、外国籍の船舶に限定されている適用範囲の拡大を求めた。

福島第一の調査に遅れ

東電

東京電力は13日、8月中に予定していた福島第一原子力発電所2号機の内部調査が遅れると発表した。東芝が開発したサソリ型調査ロボットを格納容器内に投入するため、投入口の手前にある放射線遮蔽（しゃへい）ブロックを撤去していたが、ブロックの

任天堂社長

故山内溥氏の後任とし